

HakuhodoDY holdings

2023年 3月期 第1四半期
連結決算概要

2022年 8月9日

2023年 3月期 第1四半期
連結業績

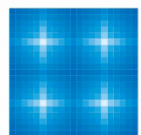
トップラインの回復が続くが、戦略的費用投下等により販管費が増加し、増収減益となる

- サプライチェーンの停滞や資源価格の高騰を背景に一部に出稿を控える動きはあるものの、全体として国内広告需要の回復は継続、海外の押し上げもあり、売上高は前年同期比6.8%増収（※）。
- 売上総利益率は0.3pt改善し、同8.2%増加（※）。
- 国内では4マスメディアが前年同期を下回ったものの、インターネットメディア、アウトドアメディア、そしてマーケティング/プロモーション等のメディア以外業務が前年を上回る。
- 海外は回復基調が継続していることに加え、為替変動影響及びM&Aも押し上げる。
- 販管費は戦略費の投下や活動費の戻りもあり同10.3%増加し、営業利益は同7.2%減益（※）。

（※）投資事業を除く数値に基づく。

グループ基盤の強化

- ・ 博報堂テクノロジーズ営業開始
 - ソールドアウトを連結子会社化 (※)、アドウェイズを持分法適用関連会社化



HAKUHODO
Technologies

ともに覚悟する。ともに挑む。
SOLDOUT

 **ADWAYS**

(※) 損益の取り込みは第2四半期から

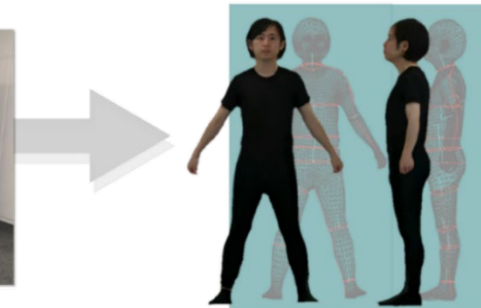
グローバル領域の強化

- ・ 博報堂、マレーシア Kingdom Digital Solutionsを買収

**KINGDOM
DIGITAL**

XR領域の対応力強化

- DAC、米国Super League Gaming社と提携しメタバース領域で国内初の広告販売を開始
- 博報堂DYホールディングス、VRCと資本業務提携契約を締結



ブロックチェーンの活用

- 博報堂、日本発ブロックチェーンのAstar Networkを活用して、企業のWEB3.0市場参入支援を開始



SDGsの取り組み

- 博報堂、脱炭素社会を推進するプラットフォーム「Earth hacks」の新サービスとして商品・サービスのCO2e削減率が可視化できる「デカボスコア」を提供開始



人材の増強

- 中期経営計画にて掲げた基盤整備に向け人材採用加速
博報堂、博報堂DYメディアパートナーズ、DAC、アイレップで新卒・中途採用で588名増加



22年6月末のグループ従業員数は22年3月末より1,318名増加

▶ 連結損益計算書の詳細は、p.18参照。

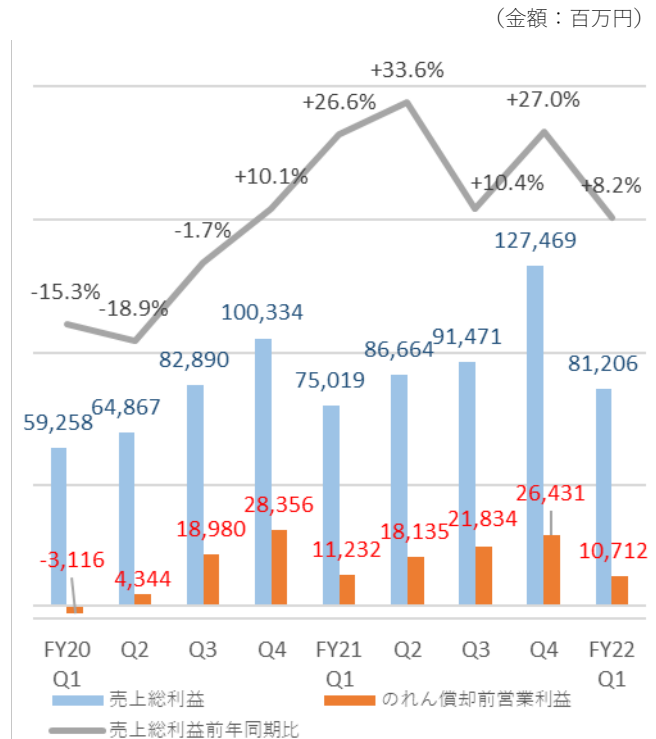
(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
売上高	349,106	+22,142	+6.8%
収益	195,636	+23,258	+13.5%
営業利益	11,458	-629	-5.2%
経常利益	13,870	+618	+4.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,582	-1,656	-26.5%

- ・ 売上高は前年同期比6.8%増、収益は同13.5%増。
- ・ 営業利益は5.2%減益の114億円。
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は26.5%減益の45億円。

▶ 連結損益（投資事業除き）の詳細は、p.19参照。

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
売上高	345,848	+22,167	+6.8%
収益	192,377	+23,283	+13.8%
売上総利益	81,206	+6,187	+8.2%
売上総利益率	23.5%	+0.3pt	
販管費	72,941	+6,827	+10.3%
営業利益	8,264	-639	-7.2%
OM率	10.2%	-1.7pt	
のれん等償却額	2,447	+119	+5.1%
のれん償却前営業利益	10,712	-520	-4.6%
のれん償却前OM率	13.2%	-1.8pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）



- ・ 売上高は前年同期比6.8%の増収。
- ・ 売上総利益は同8.2%増加。売上総利益率は0.3pt改善。売上高、収益、売上総利益は第1四半期として過去最高。
- ・ 販管費は同10.3%増加。トップラインの伸び以上に増加し、営業利益は7.2%の減益。
- ・ のれん償却前営業利益は4.6%の減益。

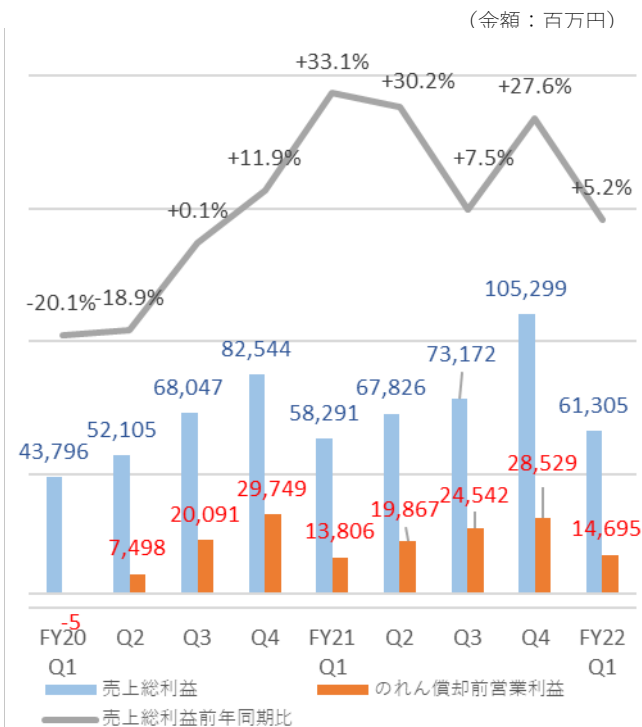
※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

23年3月期 第1四半期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	298,466	+13,591	+4.8%
収益	144,996	+14,707	+11.3%
売上総利益	61,305	+3,013	+5.2%
売上総利益率	20.5%	+0.1pt	
販管費	46,837	+2,073	+4.6%
営業利益	14,467	+939	+6.9%
OM率	23.6%	+0.4pt	
のれん等償却額	228	-50	-18.1%
のれん償却前営業利益	14,695	+888	+6.4%
のれん償却前OM率	24.0%	+0.3pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）



- ・ 資源高やサプライチェーン停滞の影響が一部あったものの、全体として需要回復が継続する市況を適切にとらえ4.8%の増収。
- ・ 売上総利益は前年同期比5.2%増、売上総利益率は前年から0.1pt改善。
- ・ 販管費は同4.6%増、営業利益は6.9%増、のれん償却前営業利益は6.4%の増益。

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

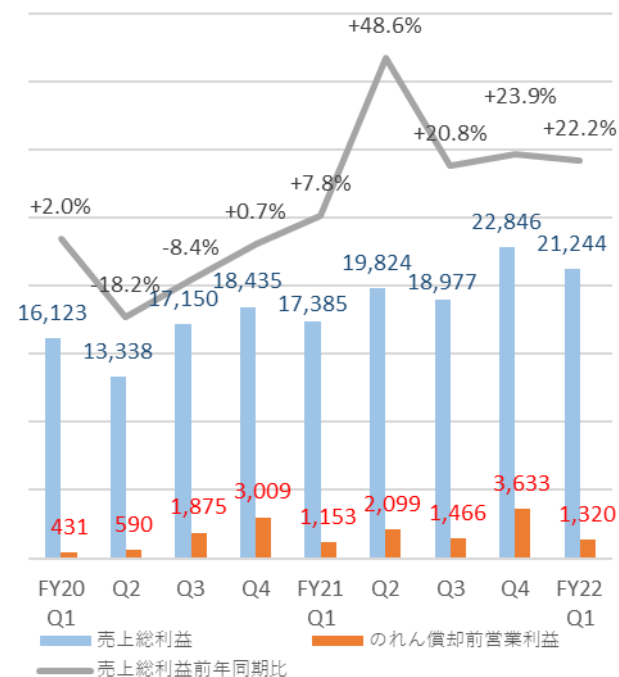
23年3月期 第1四半期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	49,499	+9,197	+22.8%
収益	49,499	+9,197	+22.8%
売上総利益	21,244	+3,858	+22.2%
売上総利益率	42.9%	-0.2pt	
販管費	22,142	+3,861	+21.1%
営業利益	-897	-2	n/a
OM率	-4.2%	+0.9pt	
のれん等償却額	2,218	+169	+8.3%
のれん償却前営業利益	1,320	+166	+14.5%
のれん償却前OM率	6.2%	-0.4pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



- ・ 売上総利益は前年同期比22.2%増加。
- ・ 北米、中華圏、ASEANその他アジアともに前年同期を上回った。為替影響とM&Aの押し上げもあり、高い伸びとなった。
- ・ 販管費も前年同期比21.1%増加したが、のれん償却前営業利益は1億円増益。
- ・ 投資事業を除いた連結売上総利益に占める海外の割合は26.2%。

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

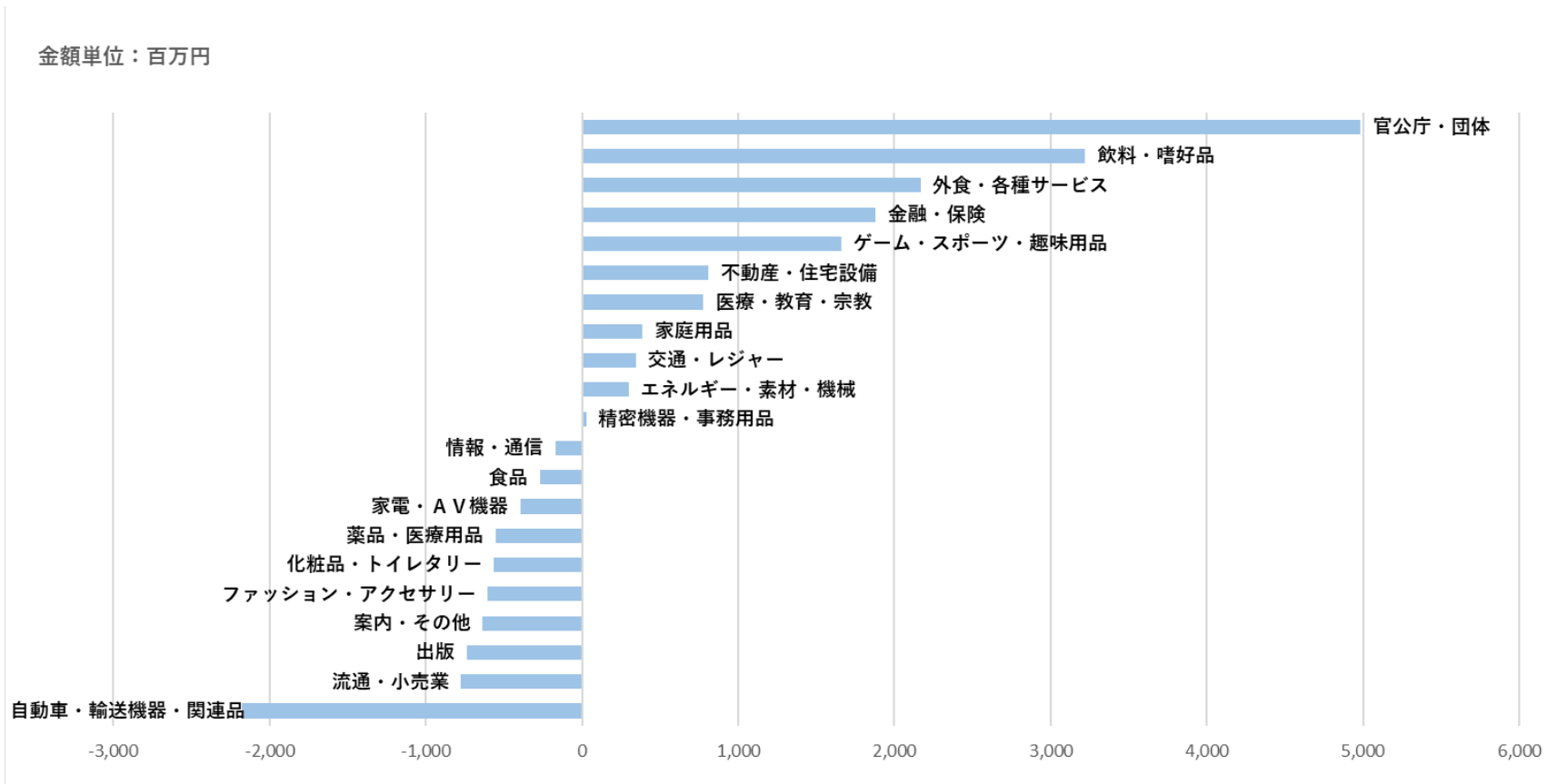
23年3月期 第1四半期 種目別売上高

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
新聞	7,275	-1,926	-20.9%	2.4%
雑誌	1,553	-354	-18.6%	0.5%
ラジオ	2,866	-20	-0.7%	1.0%
テレビ	91,278	-4,344	-4.5%	30.7%
4マス計	102,973	-6,645	-6.1%	34.6%
インターネットメディア	80,118	+4,453	+5.9%	26.9%
アウトドアメディア	7,706	+1,110	+16.8%	2.6%
メディア計	190,798	-1,081	-0.6%	64.1%
クリエイティブ	33,310	+1,590	+5.0%	11.2%
マーケティング/プロモーション	66,004	+13,061	+24.7%	22.2%
その他（コンテンツ等）	7,405	-179	-2.4%	2.5%
メディア以外計	106,720	+14,471	+15.7%	35.9%
上記種目合計	297,518	+13,390	+4.7%	100.0%
投資事業	3,258	-25		
その他	947			
国内売上高	301,724	+13,566	+4.7%	
インターネット領域売上高	93,536	+5,905	+6.7%	31.4%
マーケティング実践領域売上高	32,876	+11,996	+57.5%	11.1%

※ 「その他」の主なものは、一部集計不能な国内子会社の売上高である。

業種別売上高の詳細はp.21-25参照。

23年3月期 第1四半期 業種別売上高 前年同期比増減額



・ 主な増加業種

官公庁・団体	当期実績	92億円	前年同期比	+49億円 (+116.1%)
飲料・嗜好品		342億円		+32億円 (+10.4%)
外食・各種サービス		139億円		+21億円 (+18.3%)

・ 主な減少業種

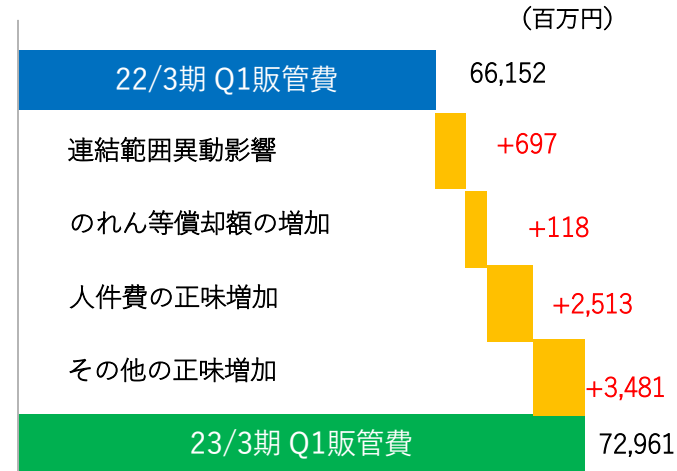
自動車・輸送機器・関連品	当期実績	197億円	前年同期比	-21億円 (-10.0%)
--------------	------	-------	-------	----------------

23年3月期 第1四半期

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比	
人件費	49,464	+3,024	+6.5%
賃借料	4,836	+246	+5.4%
減価償却費	1,851	+244	+15.2%
のれん等償却額	2,447	+119	+5.1%
その他	14,362	+3,175	+28.4%
その他経費 計	23,497	+3,785	+19.2%
販売費及び一般管理費 計	72,961	+6,809	+10.3%

販売費及び一般管理費の主要増減要素



- ・ 販管費全体で前年同期比10.3%増加。
- ・ 人件費はM&A影響もあり同6.5%増加、その他経費は同19.2%増加。
- ・ 連結範囲異動影響、のれん等償却額を除いた販管費は同60億円増加。人件費25億円増加、その他経費も34億円増加。
- ・ 22年6月末の従業員数は22年3月末から1,318名増の26,840名。

23年3月期 第1四半期

營業外損益

(金額：百万円)	実績	対前年同期比
營業外収益	2,949	+1,344
内 受取利息	107	+51
受取配当金	1,117	+170
為替差益	906	+906
投資事業組合利益	470	+219
營業外費用	537	+96
内 支払利息	119	+0
持分法損失	249	+125

特別損益

(金額：百万円)	実績	対前年同期比
特別利益	366	+86
内 権利譲渡収入	350	
特別損失	661	+553
内 事務所移転費用	128	
投資有価証券評価損	115	
特別退職金	285	

2023年 3月期

業績予想・株主還元

2023年3月期業績予想及び配当金予想は従来から変更しておりません

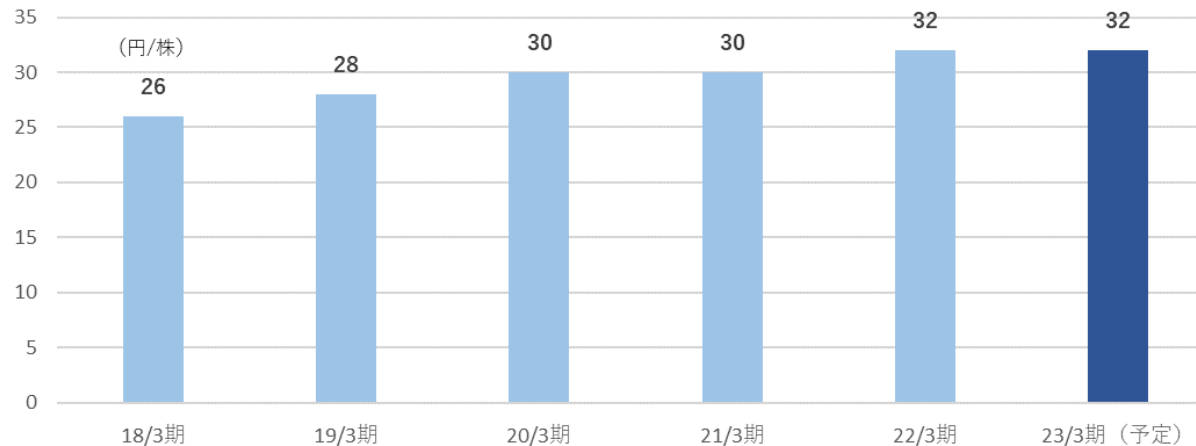
業績予想

(金額：百万円)

通期業績予想

売上高	1,630,000
営業利益	51,000
経常利益	53,000
親会社株主に帰属する当期純利益	26,000
のれん償却前営業利益	64,000

配当金予想



（見通しに関する注意事項）

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- （1） 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- （2） 法規制の改正に関するリスク
- （3） 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- （4） 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- （5） 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- （6） グローバルな事業展開に関するリスク
- （7） 訴訟等に関するリスク
- （8） 天災、疫病の流行、紛争等によるリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

（会計基準の変更について）

当社は、2022年3月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、本資料は同基準適用後の数値に基づき作成しております。なお、2022年3月期以前の「収益」も可能な限り算出し、前年同期比較等に使用しております。また、同基準の適用により、従来の「売上高」は連結財務諸表等において掲載されませんが、当社グループの業績を把握するために有用であると判断し、本資料では2022年3月期に引き続き掲載しております。

（会計監査について）

本資料内の数値につきましては、独立監査人の監査を受けておりません。

補足資料

GAAP（日本基準）ベース連結損益計算書 2023年3月期 第1四半期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
売上高	349,106	+22,142	+6.8%
収益	195,636	+23,258	+13.5%
売上総利益	84,420	+6,180	+7.9%
売上総利益率	24.2%	+0.3pt	
販管費	72,961	+6,809	+10.3%
営業利益	11,458	-629	-5.2%
OM率	13.6%	-1.9pt	
営業外収益	2,949	+1,344	+83.7%
営業外費用	537	+96	+21.8%
経常利益	13,870	+618	+4.7%
特別利益	366	+86	+30.7%
特別損失	661	+553	+512.2%
税金等調整前四半期純利益	13,574	+151	+1.1%
法人税等	7,656	+1,664	+27.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,336	+143	+12.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,582	-1,656	-26.5%
のれん等償却額	2,447	+119	+5.1%
のれん償却前営業利益	13,905	-510	-3.5%
のれん償却前OM率	16.5%	-2.0pt	

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2023年3月期 第1四半期

投資事業除き損益

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比	前年同期比
売上高	345,848	22,167	+6.8%
収益	192,377	23,283	+13.8%
売上総利益	81,206	6,187	+8.2%
売上総利益率	23.5%	+0.3pt	
販管費	72,941	6,827	+10.3%
営業利益	8,264	-639	-7.2%
OM率	10.2%	-1.7pt	
のれん等償却額	2,447	119	+5.1%
のれん償却前営業利益	10,712	-520	-4.6%
のれん償却前OM率	13.2%	-1.8pt	

投資事業

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比
売上高	3,258	-25
収益	3,258	-25
売上総利益	3,213	-7
販管費	19	-17
営業利益	3,193	+9

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2023年3月期 第1四半期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
日本			
売上高	301,724	+13,566	+4.7%
収益	148,254	+14,682	+11.0%
売上総利益	64,518	+3,005	+4.9%
販管費	46,857	+2,056	+4.6%
営業利益	17,660	+949	+5.7%
海外			
売上高	49,499	+9,197	+22.8%
収益	49,499	+9,197	+22.8%
売上総利益	21,244	+3,858	+22.2%
販管費	22,142	+3,861	+21.1%
営業利益	-897	-2	n/a
消去または全社			
売上高	-2,117	-621	
収益	-2,117	-621	
売上総利益	-1,342	-683	
販管費	3,961	+892	
営業利益	-5,304	-1,576	
連結			
売上高	349,106	+22,142	+6.8%
収益	195,636	+23,258	+13.5%
売上総利益	84,420	+6,180	+7.9%
販管費	72,961	+6,809	+10.3%
営業利益	11,458	-629	-5.2%

2023年3月期 第1四半期

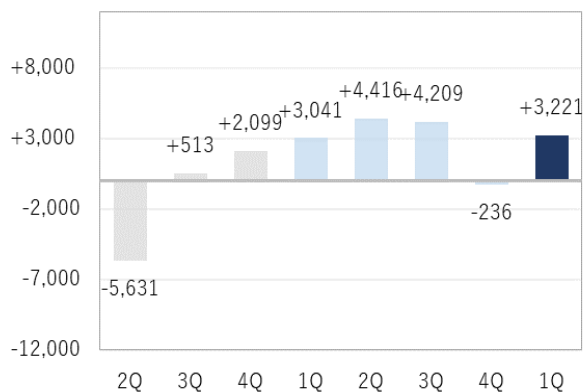
(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
飲料・嗜好品	34,239	+3,221	+10.4%	13.7%
情報・通信	33,294	-171	-0.5%	13.3%
自動車・輸送機器・関連品	19,709	-2,178	-10.0%	7.9%
食品	18,067	-270	-1.5%	7.2%
化粧品・トイレタリー	17,243	-565	-3.2%	6.9%
金融・保険	15,431	+1,878	+13.9%	6.2%
薬品・医療用品	14,877	-549	-3.6%	6.0%
外食・各種サービス	13,994	+2,167	+18.3%	5.6%
流通・小売業	10,635	-773	-6.8%	4.3%
不動産・住宅設備	10,352	+810	+8.5%	4.1%
官公庁・団体	9,269	+4,979	+116.1%	3.7%
交通・レジャー	9,252	+343	+3.9%	3.7%
ゲーム・スポーツ・趣味用品	7,451	+1,662	+28.7%	3.0%
家庭用品	5,940	+383	+6.9%	2.4%
ファッション・アクセサリー	5,460	-606	-10.0%	2.2%
家電・AV機器	4,528	-391	-8.0%	1.8%
エネルギー・素材・機械	4,433	+298	+7.2%	1.8%
医療・教育・宗教	3,715	+777	+26.5%	1.5%
出版	3,430	-739	-17.7%	1.4%
精密機器・事務用品	1,538	+29	+1.9%	0.6%
案内・その他	6,886	-637	-8.5%	2.8%
上記業種計	249,752	+9,668	+4.0%	100.0%
投資事業	3,258	-25		
上記業種以外 計	48,713			
国内売上高	301,724	+13,601	+4.7%	

業種別前年同期比（四半期単位） (1)

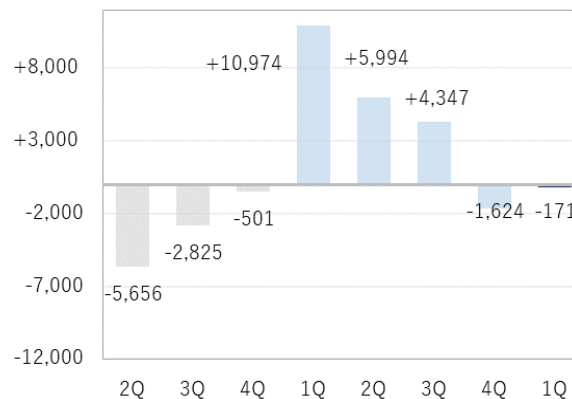
21年3月期 22年3月期 23年3月期

金額：百万円

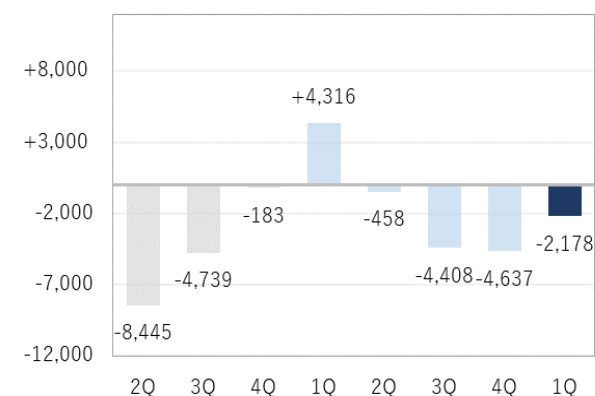
飲料・嗜好品



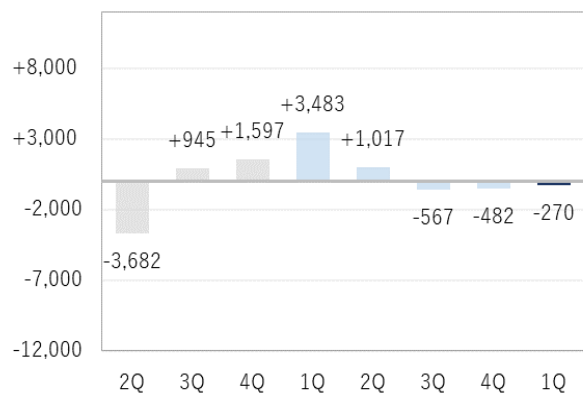
情報・通信



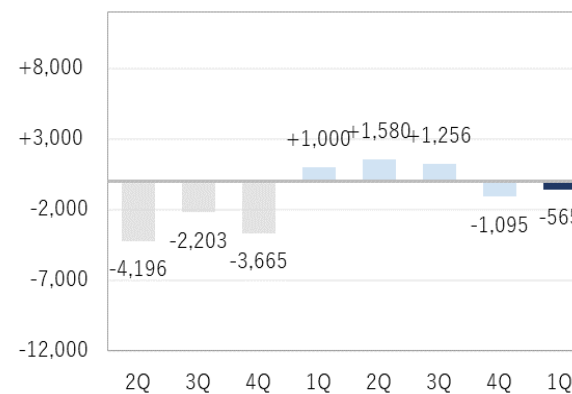
自動車・関連品



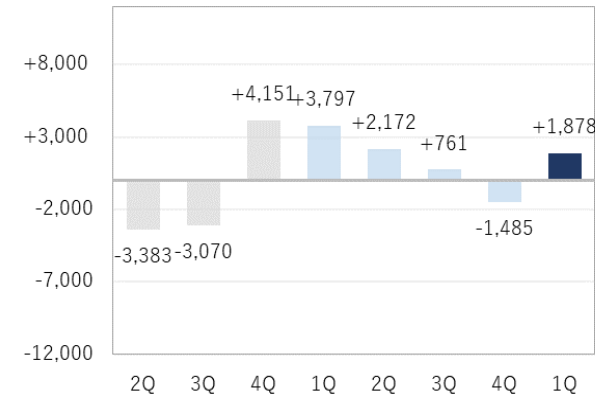
食品



化粧品・トイレットリー



金融・保険

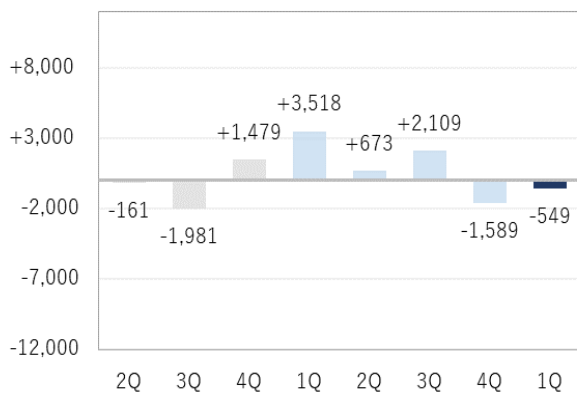


業種別前年同期比（四半期単位） (2)

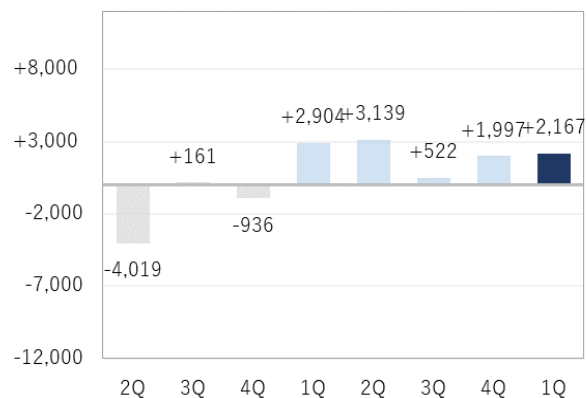
21年3月期
 22年3月期
 23年3月期

金額：百万円

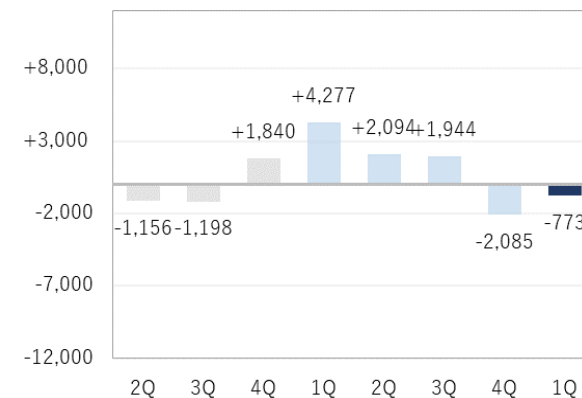
薬品・医療用品



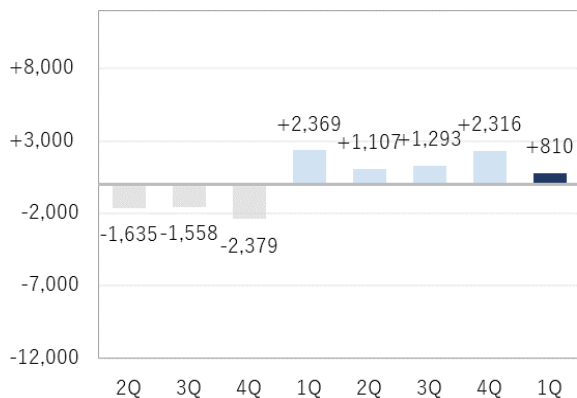
外食・各種サービス



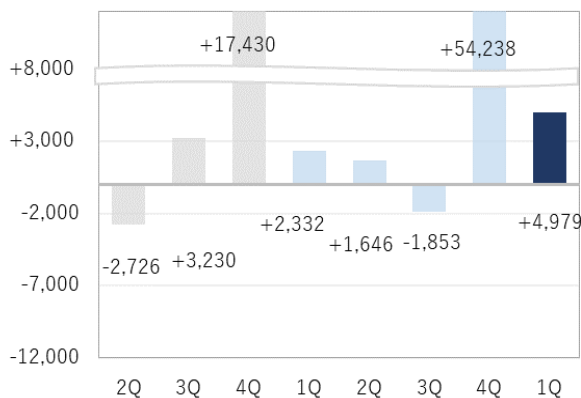
流通・小売業



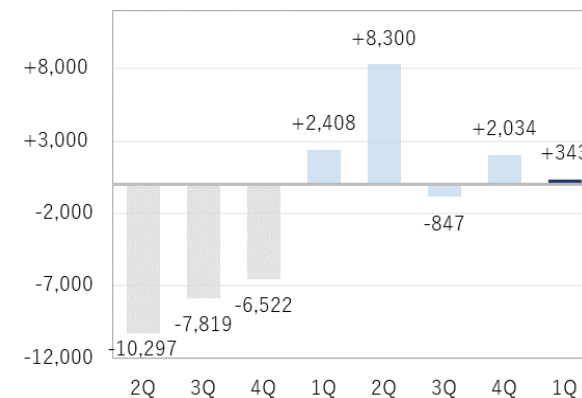
不動産・住宅設備



官公庁・団体



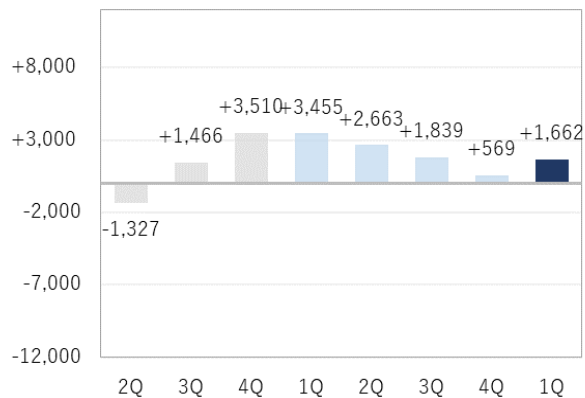
交通・レジャー



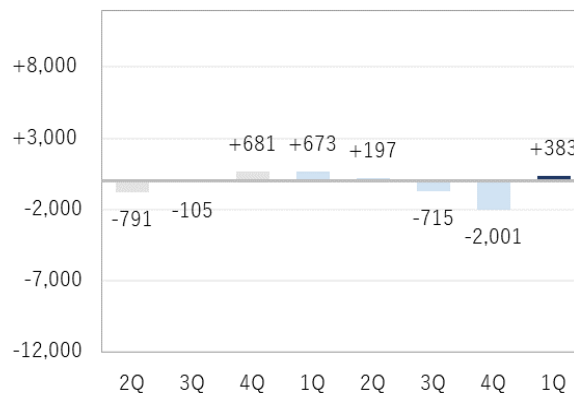
業種別前年同期比（四半期単位） (3)

21年3月期 22年3月期 23年3月期
金額：百万円

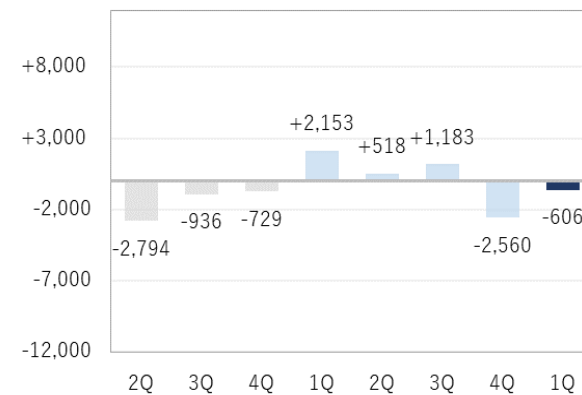
ゲーム・スポーツ・趣味用品



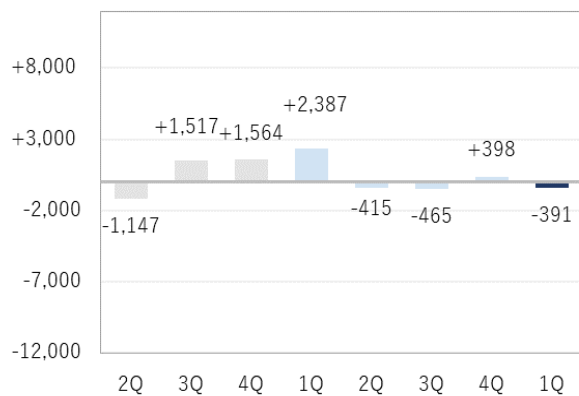
家庭用品



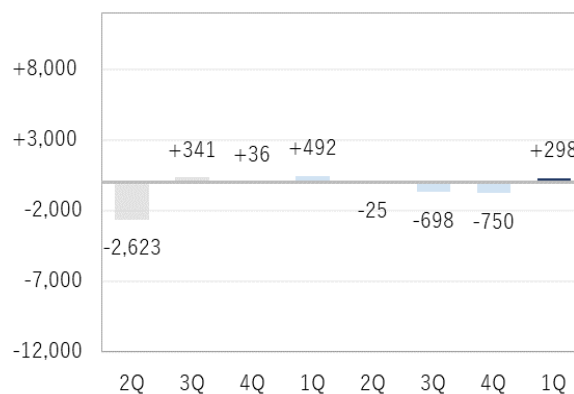
ファッション・アクセサリ



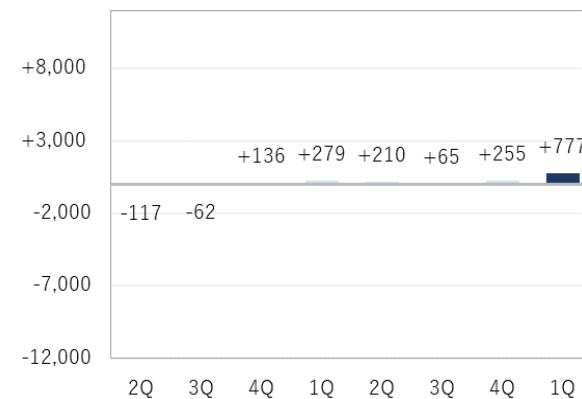
家電・AV機器



エネルギー・素材・機械



教育・医療サービス・宗教

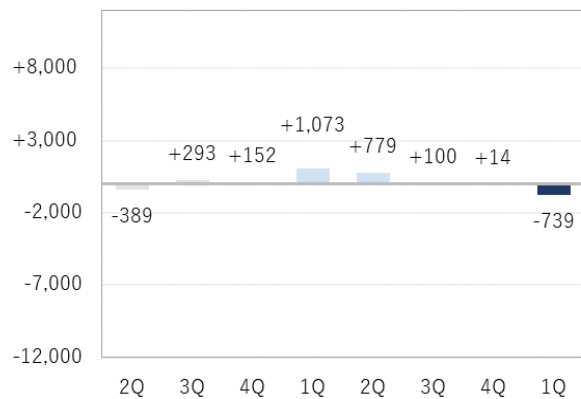


業種別前年同期比（四半期単位） (4)

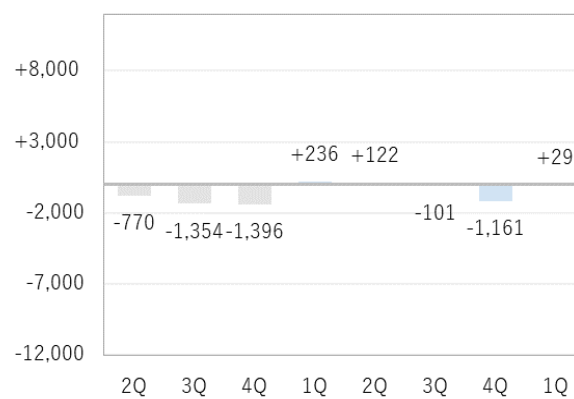
21年3月期
 22年3月期
 23年3月期

金額：百万円

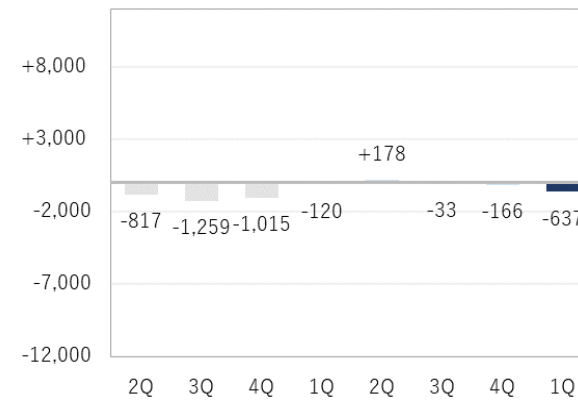
出版



精密機器・事務用品



案内・その他



(金額：百万円)	22年6月末	前期末比	構成比
流動資産	626,085	-128,768	66.8%
内 現金及び預金	195,335	+11,351	
受取手形及び売掛金	302,147	-136,257	
固定資産	310,467	+12,305	33.2%
有形固定資産	38,231	+1,106	
無形固定資産	90,508	+18,191	
内 のれん	62,154	+17,056	
投資その他の資産	181,727	-6,993	
内 投資有価証券	134,118	-2,577	
資産合計	936,553	-116,463	100.0%
流動負債	397,967	-107,672	42.5%
内 支払手形及び買掛金	254,256	-44,413	
短期借入金	5,983	-4,766	
固定負債	156,321	-3,639	16.7%
内 長期借入金	113,533	-454	
負債合計	554,289	-111,312	59.2%
株主資本	317,281	-1,895	33.9%
資本金	10,790	-	
資本剰余金	-	-	
利益剰余金	317,863	-1,895	
自己株式	-11,372	-	
その他の包括利益累計額	35,914	-2,763	3.8%
新株予約権	219	-5	0.0%
非支配株主持分	28,848	-486	3.1%
純資産合計	382,263	-5,150	40.8%

2023年3月期 第1四半期

(金額：百万円)	実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,895	+20,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,104	-288
有形固定資産の取得による支出	-1,008	-535
有形固定資産の売却による収入	2	-20
無形固定資産の取得による支出	-1,261	-332
投資有価証券の取得による支出	-1,468	-173
投資有価証券の売却による収入	-2,386	-2,221
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	3,113	+3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,415	-18,447
短期借入金の純増減	-5,506	-16,145
長期借入金・社債の純増減	-1,368	-937
配当金の支払額	-5,790	-695
非支配株主への配当金の支払額	-258	+223
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出	-263	-106
現金及び現金同等物の期首残高	180,697	+4,654
現金及び現金同等物の期末残高	191,744	+7,936

HakuhodoDY holdings

博報堂DYホールディングス